

ごみ処理経費からみた財政改革（レジメ）

～ごみ減量と処理経費節減は可能です～

2014年10月26日 加藤了教

1、 小金井市は排出量少なさとリサイクル率高さは全国第1位、

2、 処理経費も全国第1位（別紙）

3、 小金井市のごみ処理経費高さの原因

① 可燃ごみ処理全量を広域支援。

調布市も平成24年度までは広域支援

② ごみ処理経費の検証はなく、改善もない。

基本計画書にはPDCAによる計画の推進とあるが・・・

③ 市民協同に力を入れていない。

基本計画書には市民・事業者・行政の新たな協同をうたい、多種多様な取り組みを行うとあるが・・・

4、 ごみ減量と経費節減のため

① 生ごみは分別収集し、微生物処理等で行う

例えば生ごみのHDMシステムによる処理(市は市議会の全会一致採択を無視)

② 単身集合住宅の分別の悪さを、部屋別収集に切り替える（西東京の前例）。

ごみ置き場に部屋の名前の付いた所に置くなど

③ ペットボトルやトレイなど事業者の自主回収自主処理を協力に進める

日野市はお返し大作戦（店頭回収）で約4割の経費削減を達成。

④ 集団回収を拡大強化する（掛川市、中野区、文京区等々）

上記の市は、例えば新聞等市の回収はしていません

⑤ リサイクル協力店基準の抜本的見直しで拡大を図る（多摩市の例）

小金井市は6店舗、多摩市は105店舗

⑥ 転入者対策（転入者窓口相談など）を行う（多摩市の例）

小金井市は毎年約8千人～9千人（約8%）が入れ替わっています。

多摩市は転入手続きの時間ごみ分別等のレクチャーを受けます。

⑦ 市民協同を本格的に取り組む

ごみゼロ化推進会議はごみ減量市民協同会議になっていない。

⑧ 広報・啓発活動見直しと強化

先進市は情報誌等を市民協同で発行している。

平成24年度環境省発表

人口10万人以上50万人未満

排出量g/人日	リサイクル率%
小金井市 637.0	小金井市 48.4
掛川市 651.3	鎌倉市 47.8
日野市 695.5	倉敷市 47.4

なお、新たにごみ処理基本計画（平成27年度～36年度）策定のため、審議会で審議をしている（9月諮問、12月答申の予定、審議実質5回、いまだ市民説明会示さず）